

[検討項目 3-4] コミュニティ活動の支援のあり方／参考資料

1 アンケート調査結果（平成18年7～8月実施）

○ 自治協議会等アンケート

● 行政の支援を望む事項

・活動費の助成	64.7%
・地域活動に関する市民の意識啓発	41.4%
・情報の提供	34.6%
・人材の育成	30.8%
・住民が地域活動に参加するきっかけづくり	24.1%
・運営や活動に関する助言	23.3%
・活動の場の提供	13.5%
・特に支援は必要ない	6.8%

● 区役所の支援を望む事項

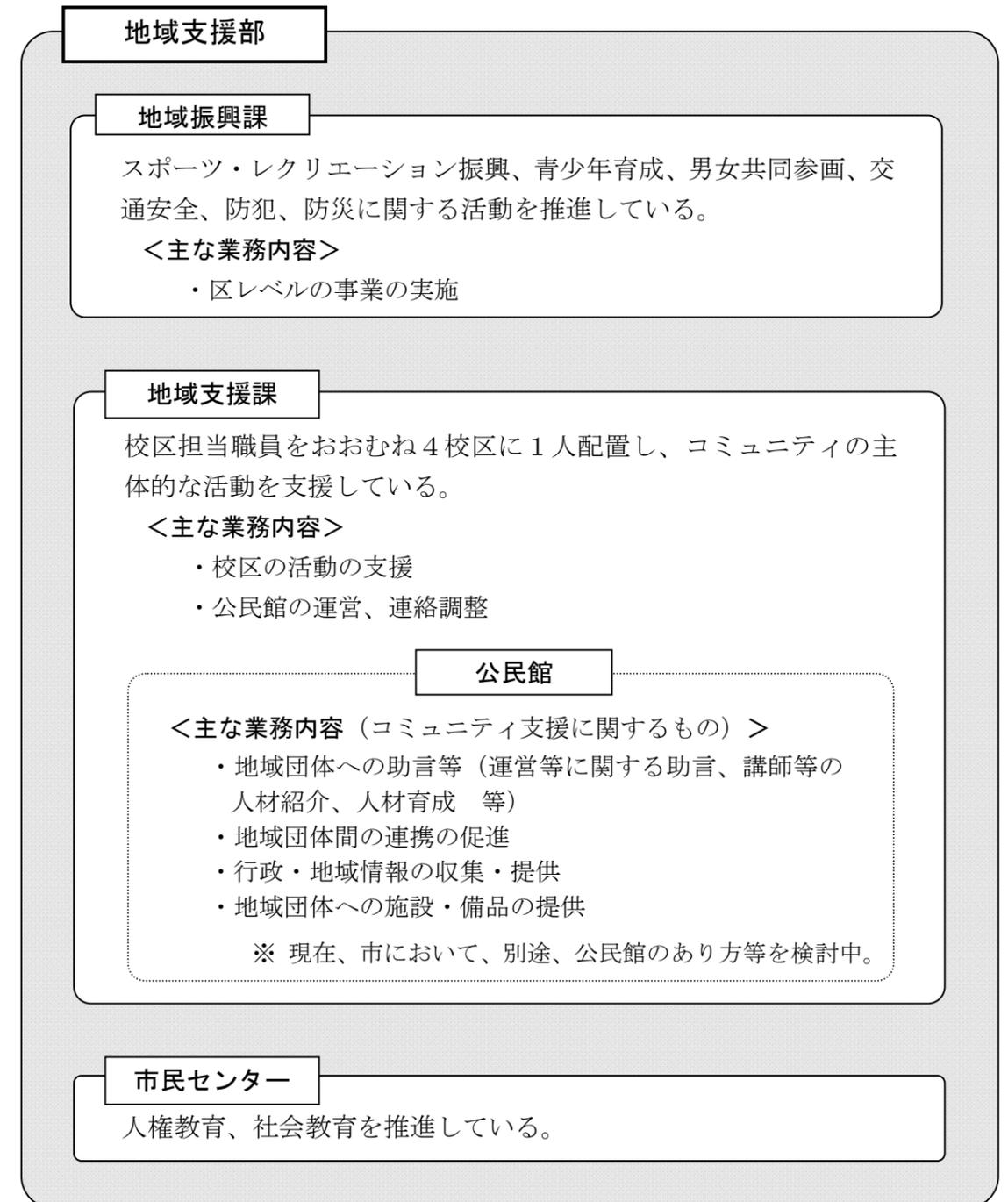
・事業の企画にあたって情報を提供する	39.1%
・事業の実施方法などについて助言する	20.3%
・特に支援は必要ない	12.0%
・会議の運営や規約など組織の運営について助言する	9.8%
・事務処理の方法について助言する	8.3%

● 公民館の支援を望む事項（カッコ内は支援を受けている事項）

・共催で事業を実施する	24.1%	(73.7%)
・事業の実施方法などについて助言する	21.8%	(39.8%)
・事業の企画にあたって情報を提供する	21.8%	(53.4%)
・特に支援は必要ない	14.3%	(受けていない10.5%)
・会議の運営や規約など、組織の運営について助言する	3.0%	(23.3%)
・事務処理の方法について助言する	2.3%	(21.8%)

2 現在、市が実施している取り組み（主なもの）

自治協議会をはじめとしたコミュニティに対し、「コミュニティの総合窓口」である地域支援部とそこに配置されている校区担当職員を中心に、運営や活動の支援を行っている（下図参照）。



※ 区によって若干異なる部分がある。